

平成30年6月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年11月13日

上場会社名 株式会社 インサイト
 コード番号 2172 URL <http://www.ppi.jp/>

上場取引所 札

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 浅井 一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 高橋 勇氣

TEL 011-233-2221

四半期報告書提出予定日 平成29年11月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年6月期第1四半期の連結業績(平成29年7月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年6月期第1四半期	438	6.1	27		27		21	
29年6月期第1四半期	466	10.2	10		9		8	

(注) 包括利益 30年6月期第1四半期 21百万円 (%) 29年6月期第1四半期 8百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年6月期第1四半期	13.29	
29年6月期第1四半期	5.00	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年6月期第1四半期	902	434	48.2	270.76
29年6月期	957	469	49.0	292.45

(参考) 自己資本 30年6月期第1四半期 434百万円 29年6月期 469百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年6月期		0.00		8.40	8.40
30年6月期					
30年6月期(予想)		0.00		8.40	8.40

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年6月期の連結業績予想(平成29年7月1日～平成30年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,114	5.3	19	1.6	18	14.9	12	147.2	7.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年6月期1Q	1,605,000 株	29年6月期	1,605,000 株
期末自己株式数	30年6月期1Q	株	29年6月期	株
期中平均株式数(四半期累計)	30年6月期1Q	1,605,000 株	29年6月期1Q	1,605,000 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	7
3. その他	9
継続企業の前提に関する重要事象等	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

本項に記載した将来事象に関する予測・見通し等は当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであり、それらには不確実性が内在し、将来の結果とは異なる可能性があります。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、設備投資や輸出とともに持ち直しの動きがみられ、企業収益は好調に推移しております。そのような中、雇用情勢についても継続的に改善が続いていることから、個人消費は緩やかに持ち直しており、先行きとしても各種政策の効果もあり雇用・所得環境は緩やかに回復していくことが期待されております。

北海道経済におきましては、一部企業の業況感の見通しが優れないものの、設備投資、公共投資の増加や、観光において改善の勢いが強まりつつあることから、有効求人倍率は長期的に改善しており、個人消費を含め全体として緩やかな持ち直しの動きとなりました。

このような環境の中、当社グループ（当社及び連結子会社）の主要事業セグメントである広告・マーケティング事業の広告業界では、全体としては堅調を維持しておりますが、広告販促費の効率化や最適化の動きが続いており、マスコミ四媒体広告分野からインターネット広告分野への移行が進んでいることから、受注競争は激しさを増しております。このような業界動向の中で、当社は地域のクライアントに適した企画提案力の強化を進めるとともに、インターネット広告分野において新規サービスの提案を促進することで、既存クライアントからの受注拡大並びに新規クライアント獲得に努めて参りました。当第1四半期連結累計期間においては、若干の利益率の減少に加え、一部クライアント企業の広告戦略見直しに伴う受注減もありましたが、官公庁事業の受注が拡大しており、来年3月の業務完了予定時点にて、売上高を一括で計上予定であることから、概ね計画通りの推移であります。前年同期と比較して減収減益となりました。

また、主要事業セグメントを補完する収益基盤事業のうち、債権投資事業においては、債権の回収は概ね当初計画どおりに推移しておりますが、経年に伴う回収可能債権の減少によって、前年同期と比較して減収となりましたが、微増の増益となりました。

介護福祉事業は、平成29年1月に開設したグループホーム藻岩下の売上高が寄与して増収となり、当第1四半期連結累計期間においては、既存事業所について計画通りの業績で推移しておりますが、グループホーム藻岩下の四半期での平均入居率が分岐点を超えなかったことから、若干の損失計上となりました。

平成28年2月に開始したケアサービス事業においては、前年と比較し、若干の増収となりましたが、人材登用の時期のずれ込みから、当初の計画に対して来院予約の可能枠が十分に確保できず、来院者数が計画より低調に推移したことで計画を下回る増収減益の業績となりました。

以上により、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は438,183千円（前年同期比6.1%減）、売上総利益も77,179千円（同12.6%減）となりました。また、採用費用の増加等による販売費及び一般管理費の増加によって営業損失27,819千円（前年同期は10,861千円の営業損失）となりました。経常損失は27,795千円（前年同期は9,934千円の経常損失）となり、税効果会計の適用によって親会社株主に帰属する四半期純損失は21,336千円（前年同期は8,031千円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

なお、主要事業セグメントである広告・マーケティング事業の受注状況は計画通りに推移していることから、通期では計画を達成する見込みです。

当第1四半期連結累計期間における報告セグメント別の業績の状況は次のとおりです。

なお、当第1四半期連結累計期間より、従来「プロモーションパートナー事業」としていた報告セグメントの名称を「広告・マーケティング事業」に変更しております。当該変更はセグメントの名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響は一切ありません。

① 広告・マーケティング事業

当社グループの主要事業分野である広告業界においては、国内全体としては堅調を維持しておりますが、北海道においては、地域格差の拡大傾向を背景として、クライアント企業より、直接的な集客効果や売上拡大効果が広告販促費に求められる傾向が一段と強まっており、総じて、同業他社との競争も厳しくなっております。

このような環境の中、当社の強みであるデザインとマーケティング調査に基づいた企画提案力の強化を進め、クライアント企業の集客や売上拡大に対する、費用対効果が検証可能かつ新規性のある広告販促方法の提案を行い、既存クライアントからの受注拡大並びに新規クライアントの獲得にも努め、官公庁事業の受注獲得にも積極的に取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間においては、若干の利益率の減少に加え、一部クライアント企業の広告戦略見直しに伴う受注減もあり、前年同期と比較して減収減益となりましたが、新規クライアント獲得や官公庁事業の受注状況は順調であり、現時点において通期計画を達成できる見通しです。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は355,185千円（前年同期比8.8%減）となり、セグメント利益は1,303千円（前年同期比90.1%減）となりました。

<参考・品目別の売上高>

商品品目別の売上高と前年同期との比較増減は次のとおりです。
 新聞折込チラシの売上高90,511千円（前年同期比 13.6%減）
 マスメディア4媒体の売上高124,678千円（前年同期比 1.9%増）
 販促物の売上高111,460千円（前年同期比 14.2%減）
 その他品目の売上高28,534千円（前年同期比 11.8%減）

②債権投資事業

当社グループの債権投資事業は、不良債権化した金融債権のセカンダリー市場において投資対象債権を購入するものであります。

不良債権の流動化マーケットとして、金融機関等から市場へ出る金融債権は近年低調となっておりますが、取扱債権数は前年度を上回る年間1,100万件を超える状況で推移しており、サービスへ譲渡された取扱債権額は年間14.1兆円と前期と比較して1.1兆円減少しております（平成29年3月22日付 法務省 統計調査 債権回収会社（サービス）の業務状況について：出所）。また、平成29年8月10日付金融庁が公表した不良債権（金融再生法開示債権）の状況によれば、その残高は平成29年3月期には全国銀行合計で7.7兆円となっており、一年前の平成28年3月期と比較して0.7兆円の減少、平成28年9月期と比較して0.2兆円の減少となっておりますが、一定水準の残高傾向にあり、未だ約8兆円弱の残高を金融機関が保有していることから、継続的に不良債権の処理市場は一定規模で推移することが想定されます。

当該事業セグメントにおいては、債権の集合体（グループ債権）の回収金額及び融資による営業貸付金利息を売上高としております。債権の回収が順調に進み、債権購入からの経年により回収可能な債権が減少してきていることから、債権回収額は当初の予想どおり減少傾向にて推移しており、概ね計画通りの業績となりました。

当第1四半期連結累計期間の売上高は8,052千円（前年同期比 43.1%減）となり、セグメント利益は2,063千円（前年同期比 30.5%増）となりました。

引続き、セカンダリー市場における投資債権（個別債権の集合体）購入の実現を図り、債権回収額の回復による収益の確保に努めてまいります。

③介護福祉事業

当社グループの介護福祉事業は、当連結会計年度において、札幌市内にグループホーム2ヶ所、訪問介護（ヘルパー）ステーション1ヶ所、サービス付き高齢者向け住宅2ヶ所を運営し、新規を除く通年営業施設のグループホームの入居率は98.4%、サービス付き高齢者向け住宅の入居率は90.2%となりました。なお、入居率は暦日による加重平均方式によって計算しております。

当該事業セグメントでは、平成29年1月4日にグループホームふわり藻岩下（2ユニット18名定員）を開設しており、入居者の生活に影響が無いペースで受け入れを行った結果、当初計画した損益分岐点の平均入居率までの稼働状況に至らず、グループホーム全体の入居率は82.7%と平成29年6月30日時点と比較し改善しており、9月末単月では、概ね計画に近い入居率を確保できていることから、通期では適正な入居率となる見込みです。

当第1四半期連結累計期間の売上高は67,106千円（前年同期比 20.3%増）となりましたが、グループホームふわり藻岩下の職員採用にかかる経費と不動産取得税等の一時的な税負担が影響し、また、のれんを1,165千円償却した結果、セグメント損失は410千円（前年同期は3,297千円のセグメント利益）となりました。

④ケアサービス事業

当社グループのケアサービス事業は、適正な来院者数を継続的に維持することにより採算を軌道に乗せ、当社グループ全体の収益安定化に貢献する計画です。

当第1四半期連結会計期間においては、人材登用の時期のずれ込みから、当初の計画に対して予約枠が十分に確保できず、計画した来院数を下回って推移したため、前年と比較し増収とはなりませんが、損失計上の結果となりました。9月末時点では人材の補充も完了しており、引続き、「ほねつぎ伏古はり灸接骨院」に対する地域の認知度を高めることにより新規来院者数を増やし、丁寧な施術対応とサービスの向上によって安定的な来院者数の確保と維持に努めてまいります。

当第1四半期連結累計期間の売上高は9,149千円（前年同期比 11.2%増）、人材の採用にかかる経費増加等が影響したため、セグメント損失3,017千円（前年同期は2,338千円のセグメント損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当社グループの当第1四半期連結会計期間末における総資産の残高は902,171千円（前連結会計年度末 957,625千円）、負債の残高は467,604千円（前連結会計年度末 488,240千円）、純資産の残高は434,566千円（前連結会計年度末 469,385千円）となり、自己資本比率は48.2%（前連結会計年度末 49.0%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年6月期の連結業績予想につきましては、平成29年8月10日に公表いたしました「平成29年6月期決算短信〔日本基準〕（連結）」の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	416,598	356,139
受取手形及び売掛金	233,100	205,342
営業貸付金	15,618	—
制作支出金	10,057	48,813
繰延税金資産	1,111	8,426
その他	22,418	28,391
流動資産合計	698,905	647,113
固定資産		
有形固定資産	184,327	182,097
無形固定資産		
のれん	23,375	22,210
その他	746	610
無形固定資産合計	24,122	22,820
投資その他の資産		
繰延税金資産	561	564
その他	49,903	49,767
貸倒引当金	△193	△193
投資その他の資産合計	50,270	50,139
固定資産合計	258,720	255,057
資産合計	957,625	902,171
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	117,433	104,804
電子記録債務	73,203	73,321
1年内返済予定の長期借入金	17,736	17,736
未払法人税等	12,434	1,399
賞与引当金	—	1,251
その他	52,277	57,674
流動負債合計	273,085	256,187
固定負債		
長期借入金	170,554	167,598
その他	44,600	43,818
固定負債合計	215,154	211,416
負債合計	488,240	467,604
純資産の部		
株主資本		
資本金	139,255	139,255
資本剰余金	49,255	49,255
利益剰余金	280,875	246,056
株主資本合計	469,385	434,566
純資産合計	469,385	434,566
負債純資産合計	957,625	902,171

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年9月30日)
売上高	466,618	438,183
売上原価	378,282	361,004
売上総利益	88,335	77,179
販売費及び一般管理費	99,196	104,998
営業損失(△)	△10,861	△27,819
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	65	236
助成金収入	775	390
その他	473	213
営業外収益合計	1,317	841
営業外費用		
支払利息	390	816
その他	—	1
営業外費用合計	390	817
経常損失(△)	△9,934	△27,795
税金等調整前四半期純損失(△)	△9,934	△27,795
法人税、住民税及び事業税	695	888
法人税等調整額	△2,598	△7,347
法人税等合計	△1,902	△6,459
四半期純損失(△)	△8,031	△21,336
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△8,031	△21,336

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年9月30日)
四半期純損失(△)	△8,031	△21,336
四半期包括利益	△8,031	△21,336
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△8,031	△21,336
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年7月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	広告・マーケティング事業	債権投資事業	介護福祉事業	ケアサービス事業	
売上高					
外部顧客への売上高	388,436	14,154	55,797	8,229	466,618
セグメント間の内部売上高又は振替高	821	—	—	—	821
計	389,258	14,154	55,797	8,229	467,439
セグメント利益又は損失(△)	13,219	1,580	3,297	△2,338	15,758

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	15,758
セグメント間取引消去	612
全社費用(注)	△27,232
四半期連結損益計算書の営業損失	△10,861

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年7月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	広告・マーケティング事業	債権投資事業	介護福祉事業	ケアサービス事業	
売上高					
外部顧客への売上高	353,875	8,052	67,106	9,149	438,183
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,310	—	—	—	1,310
計	355,185	8,052	67,106	9,149	439,493
セグメント利益又は損失(△)	1,303	2,063	△410	△3,017	△61

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△61
セグメント間取引消去	396
全社費用(注)	△28,155
四半期連結損益計算書の営業損失	△27,819

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結累計期間より、従来「プロモーションパートナー事業」としていた報告セグメントの名称を「広告・マーケティング事業」に変更しております。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。また、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの名称で記載しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。